

— 誇り・交流・夢 —



うきは

No. 49

平成29年 5月 1日

(平成29年 3月議会号)

市議会だより

CONTENTS

つたえる (上程された議案) …… 2~5

予算特別委員会

(施政方針・代表質問・平成29年度予算・他) …… 6~10

陳情・議会改革特別委員会・

広報広聴委員会 …… 11

市政を問う (一般質問) …… 12~15

常任委員会報告 (総務産業・厚生文教) …… 16~19

町並みの花・編集後記 …… 20





つたえる

身延しだれ桜(法華寺)

上程された議案

◇専決処分報告（事故による損害賠償）		2件
◇専決処分の承認（条例の一部改正・一般会計補正予算4号）		2件
◇平成28年度補正予算（一般会計及び国民健康保険・後期高齢者医療・自動車学校各特別会計）		4会計
◇平成29年度予算（一般会計及び8特別会計）		9会計
◇人事案件（人権擁護委員の推薦）		1件
◇辺地に係る総合整備計画の変更		1件
◇市道路線の廃止	1件	1件
◇市道路線の認定		1件
◇公共施設等総合管理計画		1件
◇財産の処分	1件	1件
◇指定管理者の指定		1件
◇条例（制定1件・改正11件・廃止1件）		13件

平成29年第1回市議会定例会は、3月3日から3月22日まで開かれました。

初日の市長施政方針に始まり、右掲の「上程された議案」につき、付託議案審査委員会を含み論戦を行い、全議案とも全会一致で可決しました。

20日間にわたる会期を終え、昨年の「骨格予算」とは違った新年度予算の議題を中心に、議案審議を行った定例会でした。

特に、平成28年度で区長委嘱が廃止され、防災会議構成員に対して議論がなされました。

また、「地方創生」うきは市ルネッサンス戦略（平成27年度から平成31年度）3年目をむかえ、数多くのプロジェクトを立ち上げ、交付金獲得による事業が現実化しつつあります。議会として償還計画等を把握し、しっかりと審議を継続してまいります。

平成 28 年度 一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ1億6120万円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ166億6577万円としたものです。年度末の決算見込みによる不用減額が主なものです。

主な収入

◇国庫支出金	1732万円
介護扶助費等負担金 地方創生拠点整備交付金ほか	
◇県支出金	△2589万円
後期高齢者医療保険基盤安定負担金 乳幼児医療対策費負担金ほか	
◇財産収入	993万円
土地建物売却収入	
◇寄付金	△7000万円
ふるさと・うきは「まごころ負担金」	
◇繰入金	△1億5588万円
財政調整基金ほか	
◇諸収入	171万円
◇市債	6160万円

主な支出

◇総務費	9702万円
公園整備工事費 地域総合商社施設整備工事費ほか	
◇民生費	△1億5988万円
後期高齢者療養給付費負担金 県介護保険広域連合負担金ほか	
◇衛生費	△1944万円
生活扶助費・医療扶助費ほか	
◇農林水産業費	△3910万円
県営事業附帯工事費ほか	
◇土木費	△2530万円
用地購入費・物件補償費ほか	
◇消防費	△160万円
◇教育費	△1047万円



調音の滝そうめん流し

事業名	事業費
うきは地域総合商社設立拠点整備事業	5600万円
観光案内「土蔵」整備事業	2880万円
「居蔵の館」基盤整備活用事業	1259万円
「鏡田屋敷」基盤整備活用事業	1259万円
「調音の滝」周辺拠点整備事業	4620万円
合計	1億5618万円

*上記事業は、全額平成29年度に繰越し、設計委託・工事が実施されます。

平成28年度一般会計補正予算
◆総務管理費
地方創生推進費1億5618万円増額補正の主な用途は左記のとおりです。
事業費2分の1は交付金となります。

質問 民生費の減額理由は

回答 年度見込みによる減額が主な理由ですが、保健衛生費で「インフルエンザ予防接種」50%見込みが小学生37%中学生22%と少なく、補助制度の周知の改善を図ります。



平成28年度特別会計補正予算

◆国民健康保険事業

歳入歳出それぞれ530万円を減額し、予算の総額を49億4086万円とするものです。

◆後期高齢者医療事業

歳入歳出それぞれ681万円を事業確定見込みで減額し、予算の総額を4億3584万円とするものです。

◆自動車学校

歳入歳出それぞれ580万円を急な職員の退職により増額し、予算の総額を1億7728万円とするものです。

◆専決処分の報告

市道側溝に設置しているグレートリングが固定されていないため、区長会や自治協議会等と連絡を取り合い点検・整備を早急に進めていきます。

◆人権擁護委員の推薦

(任期平成29年7月1日から平成32年6月30日)



宮崎 浩氏

◆専決処分の承認

少人数指導特別教員条例の一部を改正する。

大学、短期大学等の卒業者の給料を経験年数により最低800円より、最高1600円までに増額される。

(平成28年4月1日から適用)

◆専決処分の承認

平成28年度一般会計補正予算
繰越明許費土木費 4357万円

一般道路新設改良事業(道路改良舗装工事費等)・辺地道路整備事業(工事請負費等)

◆辺地に係る総合整備計画の変更

調音の滝公園施設整備事業費

880万円(妹川)

耳納スカイラインにつながる

「三志毛線」整備等、事業の検討を求めました。

林道吉の本線開設事業費

1300万円(新川)

宮上地区簡易給水施設整備事業費

734万円(小塩)

平成28年度～平成31年度までの4年間計画(平成29年3月追加項目)

◆市道路線の廃止・認定

久留米・うきは工業用地(吉

井町鷹取地区)造成事業に伴う

団地内4路線廃止と団地外3路線認定。

◆公共施設等総合管理計画の策定

身の丈にあった行財政対策を講じ、将来的に必要な費用等を把握することにより、公共施設や道路・橋梁などの最適な配置

と管理運営に寄与するものとす。

また、平成32年度までに各所管課において個別施設計画を策定します。

主な論点

質問 屋部・高田、今泉浄化センター統合、廃止は。

回答 平成27年度「うきは市汚

水処理構想」の見直しを機に、福岡県汚水処理構想との整合性を図り、平成38年度までに屋部

処理区、平成47年度までに高

田、今泉処理区を、特環公共下

水道(吉井処理区)へ接続する

という目標に沿って、効率かつ、

管理コスト縮減・平準化を目指します。

質問 山間部の小学校(小塩・

姫治・妹川)統廃合に関する実

状は。

回答 今後小学校の教育あり方等、新学習指導要領の全面实施

までに御幸小学校への統合を進

めます。

保護者や地域の理解促進に努

め、再編後の学校施設について

は、地域振興等の拠点施設として、有効な活用方法を検討します。

◆財産の処分

「道の駅うきは」大型自動車駐車場北西部(5971、71㎡)多目的スペース設置及び災害拠点としての整備事業の実施に伴い、国土交通省九州地方整備局福岡国道事務所へ売却します。

※JR筑後大石駅とをつなぐ田園道の接続等、観光ルートへの検討を求めました。



「道の駅うきは」周辺の売却地

◆コミュニティセンターの指定

管理者の指定

御幸及び福富地区自治協議会

(平成29年4月1日から

平成33年3月31日)

主な条例の制定・改正・廃止

◇自転車駐車場条例制定

JR筑後吉井駅・うきは駅・筑後大石駅自転車駐車場には、放置された自転車があり、通学生、通勤者等利用者の妨げとなり、また、駅的美観を損なっています。

- ・街の美観維持
- ・公共交通機関の利用促進
- ・駐車場利用者の利便性の向上

主な論点

吉井駅・大石駅借地料、条例制定を期にJRへ無償の交渉等、経費の見直しを図るよう求めました。

(平成29年4月1日施行)



駅の駐車場

◇個人情報保護条例の一部改正

個人に関する情報で、特に個人識別符号が含まれるもの、要配慮個人情報等が新設されます。

(平成29年5月30日施行)

◇表彰条例の一部改正

「市政に多大な貢献をした者」を追加します。

(平成29年4月1日施行)

◇防災会議設置条例の一部改正

区長業務委嘱廃止に伴う2名の委員の自治協議会代表への変更。

主な論点

総務産業、厚生文教常任委員会による連合審査会を開催し、自治協議会代表とは、11名の代表との判断により、要綱を定めることで、原案どおり可決となりました。

(平成29年4月1日施行)

◇職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

◇職員の育児休業等に関する条例の一部改正

両議案とも諸法令に従って改正するものです。

◇特別職の職員で非常勤のもの

の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

名称の変更で「就学指導委員会」を「教育支援委員会」に改めます。

区分「就学指導委員会」が「教育支援委員会」へ改めます。

(平成29年4月1日施行)

◇市営住宅管理条例の一部改正

居住の安定を図るために、巨瀬の里・ほたるの里・かわせみの里・せせらぎの里団地に入居する場合、所得上限緩和を新たに追加します。

(平成29年4月1日施行)

◇税条例等の一部改正

主に「軽自動車税が種別割に改め、法人税割税率「9・7%が8・4%」に改正。

また、環境性能割等の新設や、消費税増延期に伴う期間の変更などです。

◇生涯学習センターの設置及び

管理に関する条例の一部改正

ムラおこしセンター解体に関連し、現施設の2階に、第3研修室を設置します。(使用料第2件研修室と同額)

(平成29年4月1日施行)

◇ムラおこしセンター条例廃止

(新)生涯学習センター建設に伴い、建物がなくなります。

(平成29年7月1日施行)

◇児童遊園条例の一部改正

基準に沿う遊具や便所がなく、指導者もなく児童厚生施設とは適合せず、よって「子ども遊園」と改めます。

・若宮子ども遊園 ・竹永子ども遊園
・高橋子ども遊園 以上3施設

(平成29年4月1日施行)



姫冶地区市営団地

平成29年度 市長施政方針要旨

今後のまちづくりを進めるに当たりこれまで気づかなかった日常の中に存在する「うきは」の新しい価値観を持って社会を形成することが重要と考えます。

そこで、うきはの「人」と「地域資源」を重点に活かします。

「人」は、地区自治協議会を中心にコミュニティの重要性と「協働のまちづくり」推進に期待します。

「地域資源」は、地理的環境を活かし、基幹産業である農業の高付加価値化と地域活性化に取り組みます。

昨年引き続き、「ルネッサンス戦略」と「第二次総合計画」を市政の柱に事業推進の取り組みをします。

平成29年度当初予算は、「地方創生」で、補正予算計上の事業を実施し、拠点となる地域総合商社と外貨を稼ぐ地域づくりに取り組みます。

「農業振興」は、効率的・効果的な農業経営を実践し競争力強化に繋げる予算を配分しました。

総務産業常任委員会の代表質問

三園 三次郎 議員

一、人と地域資源を活かした「まちづくり」について

質問 自治協議会のまちづくりアンケートの集計では、住民のふれあいや支えあいのあるまちづくりが重要であるが、その施策は。

市長 地域の意向を踏まえながら、それぞれの関係各課が横の連携を取り、市全体で支援します。

質問 入込客の減少が見られる温泉をはじめとした、うきは市の地域資源の活用方策は。

市長 近年の観光行動が変化していることと、それに十分対応しきれてないことが要因と考えます。新年度当初予算で、温泉地域活性化のため、地方創生推進交付金事業として、約5千万円の予算計上しています。

二、予算規模の上限について

質問 市民所得、市税収、人口等いずれも少ないのに、予算規模の上限はどう設定しているのか。

市長 税収等の割合から判断するのと、145億円前後が予算額ではないかと判断しております。

確実な歳入の裏付けがある場合のみ加算することとなります。

三、農業予算について

質問 国県支出金に依存した予算ではないか。

市長 依存ではなく、国県から積極的にお金を引き出し、それをうきは市に導入し、事業を実施するというものであります。



筑後川温泉活性化予算に約5千万円

厚生文教常任委員会の代表質問

岩淵 和明 議員

質問 地域子育て支援事業について、29年度はどのような計画か。

市長 うきは市単独事業として「うきは市寺子屋事業」は、久留米大学との連携協定が締結され、学生・教員を支援員や講師として関わる等継続推進します。

また、29年度から、「うきはっ子の豊かな心育成事業」でうきは市

体育協会を中心にリトミック教育に取り組みます。

※リトミック教育とは

音楽を聞きリズムを体で自由に表現し、心と体の両方を育てる教育法。

質問 地域コミュニティの創造的再生を目指すとしていますが、健康・コミュニティをどのように作っていくのか。

市長 「集いの場」がさらに広がるよう、財政支援・人的支援を引き続き実施しますが、徐々に住民主体の運営に移行できるように、サポーター養成も行います。

相互扶助システムの強化については、「生活支援サービスの体制整備」に向けて、29年度も勉強会を継続していきます。



「集いの場」の健康づくり体操

平成29年度 予算

一般会計(前年度比1.2%減)

総 額

161億551万円

◇市税	27億886万円
◇地方交付税	50億7000万円
◇国・県支出金	34億5771万円
◇基金繰入金	16億8977万円
◇市債(借金)	9億4280万円
◇その他の収入	22億3637万円
地方消費税交付金	5億円
ふるさと・うきは「まごころ寄付金」	2億3000万円
繰越金	3億3000万円 など

特別会計(前年度比0.8%減)

8会計 総 額

68億293万円

◇国民健康保険事業	49億1029万円
◇後期高齢者医療事業	4億7255万円
◇住宅新築資金等貸付事業	2456万円
◇自動車学校	1億4605万円
◇簡易水道事業	1646万円
◇下水道事業	11億4085万円
◇農業集落排水事業	3175万円
◇浄化槽整備事業	6042万円

※3月13日から16日までの4日間、議員全員による「予算特別委員会」を設置し、新年度予算の集中審査を行ないました。結果、全会一致で可決・成立となり、その審査における「主な論点」をお伝えします。

一般会計

〔歳入〕

総務費国庫補助金「地方創生推進交付金」 1億3365万円
 農林水産業費県補助金「荒廃森林再生事業費交付金」 1億5316万円

諸収入「水源かん養事業費交付金」 1億円ほか
 「小水力発電収入」 3300万円
 を新たに計上しています。

また、地方交付税は、前年度予算より1億5000万円減額の見込みで、国政調査による人口減や、合併に係る財政支援措置の減少などの影響・要因です。

地域総合商社設立、地方創生の取り組み「うきはテロワール」と名付けた農業を取り巻く環境の活性化や、「久留米・うきは工業用地造成事業」完成による企業進出に伴う若い世代の安定した雇用の創出に大きな期待が持たれます。

今後、少子高齢化に対応し福祉・医療制度の充実も進めてまいります。

〔歳出〕

◆総務管理費

◇財政調整基金費（ふるさと・まごころ基金） 2億3千万円

質問 企画費記念品代1億1500万円の支出根拠は。

回答 29年度ふるさと納税寄附金額を2億3千万円と見込み、50%を財政調整基金繰入金のふるさと・まごころ基金より支出します。

◇地域活性化推進費（地域おこし協力隊員賃金） 2565万円

質問 予算の内訳は。

回答 隊員11名の賃金（農政係1名、ブランド戦略係5名、地域振興係2名、商工振興係2名、文化財係1名）です。

◇新エネルギー対策費（藤波ダム施設建設費負担金） 400万円



うきは藤波（小水力）発電所

質問 当初バックアロケーション9200万円（協議中）相当だったか。（発電所工事負担金）

回答 今のところ、298万円で返答をもらっています。

◇地域コミュニティ推進費（設計監理委託料） 937万円・コミュニティセンター営繕工事費 920万円

質問 工事費に対し設計監理費のほうが高い理由は。

回答 所管課としても驚きました。が、耐震性を考慮しての設計だと聞いています。（山春・大石の事務室 拡幅）

◇地方創生推進費（地下水保全有効利用施設検討業務委託料） 1891万円

質問 事業の趣旨・目的は。

回答 市民に上水道事業の理解を得る基礎資料として、一般家庭の水位、地下水脈の流れや水循環等を調査するものです。

◆社会福祉費

◇老人福祉費（敬老祝金） 521万円・敬老会謝礼 1212万円

質問 うきは市の祝金は安いと思われるが、他の市町村の状況を把握し

ているのか。

回答 祝金久留米市（90歳2万円、95歳2万円、100歳5万円、10歳〜104歳2万円、105歳5万円、110歳5万円）

謝礼柳川市（記念品代1000円、弁当代1000円、会諸経費10万円）で、他市と相当額です。

◇老人福祉費（高齢者社会活動推進等事業費補助金） 467万円

質問 老人クラブの社会活動、あるいは自主活動に対する予算なのか。

回答 社会活動に対する補助金です。

◇老人福祉費（高齢者ふれあい入浴補助給付金） 450万円

質問 補助券交付の際アンケート調査などを。

回答 検討します。

◆児童福祉費

◇放課後児童対策費（児童クラブ運営委託料） 4248万円

質問 保護者による運営は事務処理や事故等の責任など多くの問題があり、教育指導が求められている現状において、専門的な機関に委ねるべきでは。

回答 ご指摘の問題・課題等を伝え、検討を願っており、平成30年度

から一部を委託したいと考えています。

◆保険衛生費

◇環境衛生費（県南食肉センター改修工事費負担金） 4300万円

質問 全額（火災保険）を市が負担するのであれば、地元業者の入札参加は。

回答 センターとの話し合いの中で検討してみます。



と蓄場跡地

◆農業費（12億406万円）

質問 農業振興事業、うきは市の農業には独自の政策が見えない。

①農業基盤の改革②経営体の拡充③就農者の確保、現状課題として、どう対応するのか。

回答 国の制度等を活用して、中山間地を含め、これら農業基盤の政策実現に努めていきます。



筑後川の鸕飼い

◆商工費

◇商工業振興費（久留米・うきは工業用地公共施設整備費負担金 4億656万円）（道路、水路、防火水槽等）

質問 一期工事J R久大線南側約20haとなつているが、うきは市エリア約12haに関し地元業者の工事参加は。

回答 県と調整します。

◇観光費（筑後川鸕飼伝統漁法保存協議会負担金 45万円）

質問 筑後川温泉の風物「鸕飼」を、観光イベントとしても復活すべきでは。

回答 地方創生推進費でも約4900万円、組合へ180万円の補助金等予算計上しており、他の事業も含め復活できるよう協議・検討を図り温泉ブランドの推進に努めていきます。

◆土木管理費

◇土木総務費（かけ地近接等危険住宅移転事業補助金 495万円）

質問 平成27年度申請分1件は、どのように処理されたのか。

回答 新たに平成28年度の補正予算で執行しています。

◆住宅費

◇空家等対策費（危険空家等除却事業費補助金 400万円）

報告 3件につき「特定空き家」認定。現在空き家776戸となり、平成29年度に意向調査を行います。

意見 増え続ける空き家対策に苦慮している実態を、国に働きかける必要があるのでは。

◆消防費（5億44万円）

質問 区民の生命財産を保護する責任、区長に各区民の居住者情報が開示できないければ、災害時、誰が区民を守るのか、個人情報保護条例そのものに疑問あり。

回答 平成29年4月の個人情報保護審査会に消防団員確保を含め、防災に必要な個人情報開示の審査を求めます。

◆教育費

◇小学校費（4億5117万円）

◇中学校費（1億6664万円）

質問 学校教育において遊具や設備の安全点検をルール化し、万全を期してほしい。

回答 促進して行います。

◆社会教育費

◇文化財保護費（歴史的資源関連施設整備工事費 1000万円）

質問 「円形劇場」は露天かつ斜面に位置するが、豪雨時など、保存・展示の方法は。また、1000万円の財源は。

回答 検討委員会、山春自治協議会も含み検討している中、早期に解決を図ります。

財源は県の「個性あるまちづくり事業費」2分の1を活用します。

◇生涯学習センター建設費（ムラおこしセンター等解体工事費2935万円）

質問 新設の建物は、公共施設等総合管理計画に沿って、耐用年数の永

い、SRC（鉄骨・鉄筋コンクリート）やRC（鉄筋コンクリート）造での計画方針を。

回答 検討します。（商工会の負担商工会解体費+アスベスト撤去工事費の2分の1）

◆保健体育費

◇体育施設費（スポーツアイランド改修工事費 6000万円）

質問 費用を要する工事の概要と、財源は。

回答 野球場の土の入れ替え、暗渠、排水、バックボードの更新、外周部のネット交換、通路補修等の改修を行います。財源は、日本スポーツセンターに2500万円余の補助を申請しています。



スポーツアイランドの野球場

特別会計

国民健康保険事業

療養諸費

◇一般被保険者療養給付費（療養給付費） 23億9255万円

報告

新薬の普及拡大、高額療養費の上昇が見込まれている。国・県からの負担金はあるものの、財政安定化の支援額を国に求めていくことが重要と認識したところ。また、医療費の抑制策として、特定検診や指導など、保健事業との連携を強く進めることへの指摘がありました。

下水道事業

維持管理費

◇施設維持管理費（汚泥処理委託料） 1億900万円

質問

委託料が増えているが、**回答** 接続件数の増加によるものです。（含水比率を減らすよう求めました）

提案

大口事業所等接続推進の方法、高齢者等生活雑排水のみの接続の特例、接続工事業者に推進を委託する方法などの提案がされました。

自動車学校

受託事業収入

◇受託事業収入（高齢者講習業務受託事業収入）955万円

報告

校長・事務・60歳以上の指導員、臨時職員としての位置づけとの説明がありました。また70歳以上の高齢ドライバー（更新時）に義務付けられている「高齢者講習」3ヶ月の予約待ち、さらに、75歳以上で（3年ごとの更新）「認知機能検査」が義務化されれば、講習の需要はさらに伸びると考えられ、今後、要望に沿うよう事業運営を進めていきます。

意見

経営責任者の学校長が臨時職員とする位置づけ、重責を担う立場として相応の措置を図るべきでは。



うきは市立自動車学校

平成28年度 視察来庁団体（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

No.	月 日	市 議 会 等 名	人数	調 査 事 項
1	H28. 7.29	豊後大野市議会(総務常任委員会)	8	ふるさと納税について
2	H28. 7.29	対馬市議会(産業建設常任委員会)	8	町並み保存について
3	H28.10. 3	高山市議会(創政クラブ他)	12	RESASを活用した政策について
4	H28.10.13	三宅村議会	9	地域おこし協力隊について・うきは農山漁村交流事業について
5	H28.10.26	広島県議会(農林水産委員会)	13	うきはの里(榎)の取り組みについて
6	H28.10.28	枝幸町議会	8	合併10年の検証について
7	H28.11. 7	高砂市議会(建設環境経済常任委員会)	8	筑後吉井伝統的建造物群保存地区について
8	H28.11.11	西海市議会(産業建設常任委員会)	7	農業支援について・農商工連携について
9	H28.11.11	美祢市議会(教育経済委員会)	8	創業支援について
10	H29. 1.18	始良市議会(議会改革推進特別委員会)	9	政務活動費について
11	H29. 2. 6	須賀川市議会(創世会)	4	地域経済分析システムの活用について
12	H29. 2.14	日高市議会(会派)	2	市花(彼岸花)を使った観光について
13	H29. 3.27	四万十市議会(四万十クラブ)	4	デマンドバス(コミュニティバス)について
		計	100	

陳情

「議会図書室の整備・活用と機能充実に関する陳情」

陳情者 うきは市吉井町 中島 健一

陳情内容

議会のより充実した政策立案能力及び調査力の強化・向上のため、議会図書室の整備・充実を願うもので、

- ① 「議会図書室の整備・活用」
- ② 「議会図書室の市民利用」
- ③ 「図書室機能の充実強化」

の3点です。

審査結果

①③については現在、議会図書室はあるものの、蔵書は少なく、議員は交付される政務活動費で必要な図書などを購入し研究しているのが実態です。議員自身も議会基本条例に定義しているとおり、図書室の整備充実が必要と考えています。

②の市民の利用については、図書室の受付業務や管理体制をどうするかなど検討する課題が多く、現在の事務局体制では対応できない状況です。

審査の結果、議会図書室の整備活用や図書室機能の充実強化についてはその必要性を認め、今後検討していくことで、主旨採択することに決しました。

議会改革特別委員会

◆議員研修

議会基本条例10年シンポジウム
「九州から問う 議会改革」
(東京財団主催、西日本新聞社共催)

研修日：平成29年3月11日

研修場所：福岡ビル9階大ホール

研修内容：研究討論では、「議会報告会、意見交換会」「議会への市民参加」「議員間の自由討議」を軸に、議会基本条例の原点とその意義をあらためて確認し、人口減少社会における議会の役割や課題を踏まえ、具体的な事例を交え、今後を展望しての研修でした。



うきは市議会議員全員参加

議会報告会の開催予定

5月・7月・8月・10月・11月の月に予定しています。

詳細は各地区と日程調整を行います。

	班長議員	地区名	
		千年	吉井
1班	大越 秀男 議員	山春	田籠
2班	岩淵 和明 議員	福富	妹川
		御幸	小塩
3班	三園 三次郎 議員	江南	大石
		新川	

広報広聴委員会報告

◆広報誌作成に関する調査

調査要旨：「議会だより」発行により、議会の活動状況を市民に広く報告し、市政の発展に寄与するために調査を行いました。

調査日：平成29年2月13日

調査先：長崎県長与町

広報広聴常任委員会

調査結果：全国町村会広報の奨励賞を受賞されており、編集に統一感や読みやすさ、議案の中身よりどのような質疑・討論がなされたか等の、審議経過を掲載することを重視して作成していました。

調査日：平成29年2月14日
調査先：佐賀県小城市

広報編集特別委員会

調査結果：市の広報とは別の視点で、議案の中身及び、審議の経過と住民が関心を持っている話題を中心に、紙面作成に心がけていました。

所見：両広報委員会とも、委員の任期は2年であり、各常任委員会より互選され選出しているが、人選にはうきは市同様、苦慮しているようでした。

また、どちらも、住民に読んでもらうことを大事にし、紙面作成・編集にあたっていきます。

今後、われわれも今回の視察研修で学んだことを、更に「議会だより」編集に還元します。



長与町での調査

「基幹産業・フルーツ王国」と
いうが、農業政策が見えない



えとう よしみつ
江藤 芳光 議員

農地の大規模化など、しっかりと対応します(市長)

江藤 今や、未整備の農地はタダでさえ貰い手も、預かり手もない。中山間地を含め、国の政策を活用した構造基盤の整備に着手する意思はあるのか。

市長 今回の法改正による、農業者の費用負担等を求めない新しい発想の政策に、しっかりと対応していきます。

江藤 特に果樹は人手が必要。人材確保なくして経営は成り立たない。農業を守るため、良質の外国人等を含めた人材バンクの立ち上げを提案する。

市長 全国各地の野菜づくりなど、外国人実習生等の力を借りないと農業は好転しない。しっかりと検討させていただきます。

●●● 荒廃竹林の活用

江藤 荒廃竹林を原料に、プラスチック加工などの研究・実用化が進んでいるが、市の対応は。

市長 殆ど活用されていません。

荒廃竹林対策は森林資源の育成や防災対策に重要であり、今後調査・研究を図って行きます。

●●● ジビエ振興

江藤 鳥獣被害に悩む、朝倉市や東峰村ほかと連携して、国が推進するジビエ対策に取り組む考えはないか。

市長 近隣の東峰村と日田市ではジビエの加工などブランド化に取り組んでおり、広域的な連携を検討していきます。



開花が遅れている梨園群(山春国本団地)

学童保育の事業責任者は



いわぶち かずあき
岩淵 和明 議員

委託者として市に責任はある(市長)

岩淵 うきは市の学童保育は質の問題として、一定の水準を確保しているか。

福祉事務所長 学童保育運営指針から見ると、現状では十分な基準に達しているとは認識していません。

岩淵 運営基準第5条、地域の方々の参画についてその指導は。

市長 各学童で小学校長、PTA会長、地区自治協議会に案内して総会時に運営内容を説明しているが、一部対応していない所は指導の徹底を図ります。

岩淵 委託基準額が引き上げられているが、事業者の予算配分や使い方に対する指導は。

市長 会計の方に、保険や実績報告などマニュアルは示しているが、予算に係る基準は示していません。支援員の給料手当を最優先するようにお願いしている。

岩淵 利用料の減免・減額制度を求める。

市長 福岡県が平成29年度より減免制度を導入する計画があり、保護者会と協議を行い検討します。

●●● 就学援助の課題

岩淵 認定基準額を見直し、近隣市町に準ずる制度設計と新入学準備金を入学前に支給を。

教育長 うきは市は生活保護基準で算定だが、久留米市等は1・3倍で算定しています。財源・予算確保問題もあり今後検討します。

新入学準備金の支給は、近隣の要綱を参考に検討を進めます。



起債(借金)返済は

1日643万円



みその さんじろう
三園 三太郎 議員

元利償還額の7割は交付税で補填されます(市長)

三園 市町村合併の利点は、償還財源を国が補填する合併特例債の発行が認められ、本年度までに80億3860万円を借りているが、国からの償還財源補填はどうなっているのか。

市長 合併特例債の27年度までの元利償還額累計は49億3439万6千円、交付税措置額は34億3512万7千円で元利償還額の7割が交付税で財政措置されます。
三園 28年度起債の元利償還額は23億4736万余円、これを年365日で割ると643万1200円を毎日支払っている勘定になっています。

この膨大な260億円の借金返済がいつ終わるのか、子や孫にこの借金を残すのか、財政償還計画を。
市長 永い目の償還計画が出てこないが、今借りて入る分の償還計画は出せます。

- 下水道起債の償還
- 一般会計から繰入

三園 下水道事業は、加入率の低さから収益が望めないのに、元利償還額を大幅に上回る起債を発行し、雪だるま式に借金が増え続け、多いとき120億円を超え、現在まで、利息を含み57億円の元利償還をしているが、その財源は一般会計の繰出し金であり償還計画を。

市長 基準外繰入れは交付税等の補填はありませんので、今後下水道事業の効率的な運営に当たっていきます。



特例債17億7600万円を借入れた総合体育館

地域包括ケアシステム構築の取り組みは

2025年を目途に構築して

いくことになっています(市長)



さとう たんよう
佐藤 湛陽 議員

佐藤 地域包括ケアシステムの住民の理解と基盤指標はできているのか。

市長 構築する上で大きな要素である介護予防日常生活支援総合事業、在宅医療介護連携の推進、認知症施策の推進及び生活支援サービスの体制整備については、平成29年度までに取り組むことになっています。

丁寧な説明、チラシ配布、広報紙講演会や勉強会の開催を通じて、今後とも地域包括ケアシステム構築の必要性や取り組みの現状と内容について、あらゆる機会をとらえて周知していきます。

●● 子どもの貧困対策と方針

佐藤 うきは市における、子どもの貧困にかかわる実態調査結果に対する市長の率直な感想は。

市長 今回実施しました実態調査は、普段児童を支援している小

中学校及び保育所、幼稚園の先生方に協力をいただきました。

食事、衣類・衛生、健康、家計、学校生活、経済面の項目に加え、自由記述を求めるもので、アンケート配布202件中201件の回答をいただき、実態調査に対して先生方が真剣に取り組んでいただいたと思っています。

また、生活困窮者研究で著名な久留米大学の先生と連携して分析を行ったこともあり、今後の課題が明確に見えてきたと感じています。



公共施設の施設の新設、整備にPFI方式を採用しコストダウンを



いざやま しげき
諫山 茂樹 議員

安価なサービス提供の手法につき しっかりと勉強をして行きたい(市長)

諫山 公共施設整備の実行を機会に、民間の資金や経営並びに技術的能力を効率的に活用するPFI方式を採用し、大幅なコストダウンを図るよう提案する。

市長 設計建設、運営、管理の業務を包括的に発注する事で民間の豊富なノウハウや技術力が生かされ、良質なサービスが出来ると言われていますので、調査の上総合的に検討します。

諫山 イギリスなど海外で成果をおさめているとの情報だが、どのような分野に採用を考えているか。
市長 公共施設の有り方としては有効な手法の一つとして考えるので、公営住宅建て替えや下水道施設等のインフラ整備他が考えられます。

●●● 子供の読解力向上

諫山 情緒力を育む教育や国語力、読解力の強化は喫緊の課題と考え施策の強化実践を望む。
教育長 読解力は社会を生き抜

くためにも重要ですので、更に伸ばすよう授業改善に取り組みます。
諫山 読書活動推進をねらい、読書活動推進条例の制定を提案する。

市長 読書活動推進計画第2次計画策定後に協議して行きます。

●●● 幼児等の安全対策

諫山 子供の食物アレルギー対応と安全対策は。

市長 保育所、幼稚園、小中学校ともアレルギー対応手引書を配布し、定期的な安全点検を実施していきます。



従来の方式で新築された市営住宅

後期高齢者の医療費が増加傾向にあるが



ふじた みつひこ
藤田 光彦 議員

健康寿命の延伸と予防取り組みが重要(市長)

藤田 医療費低減のための健診と食育健康対策推進に得策は。

市長 運動教室を開催、ストレッチや口腔機能向上を盛り込み普及啓発を、また、健診後の保健指導に積極的に取り組みます。

藤田 医師会と健診を含め行政との調整、情報交換はどうか。

市長 今後とも医師会、歯科医師会と連携を密にし、市民の健康維持に取り組みます。

藤田 高齢者の運転免許の自主返納に対し特典等の支援策は。

市長 自主返納に対する支援策は地域交通手段の確保とセットで推進していきます。

●●● 地目の現状把握は

藤田 地目変更登記が無いままの土地の存在の把握と対応は。

市長 市有地で登記上の地目が現況と一致しないものが数多くありますが、地目変更登記には膨大な費用が掛かるので、事例発生した場合に順次対応します。

藤田 農用地利用計画変更(農転)で耕作放棄地、荒廃地対策として、農地から山林への地目変更できる緩和処置と線引きは。

市長 地域での合意形成に向けた協議を行う計画をしており、うきは市農業振興地域整備計画の見直しも考えております。

藤田 農業振興に情報通信技術(ICT)の活用取り組みをJAなどと協同推進したらどうか。

市長 ICT活用は、農業経営の高度化、効率化に寄与するものと考えられ、引き続き「JAにし」をも連携を図り、活用の在り方について検討します。



地番の無い河川敷に建ってる福富小体育館

保育所申し込みの 混乱の原因は



くまだき かずあき
熊懷 和明 議員

多子世帯、ひとり親世帯等の

保育料負担軽減と考えます(市長)

熊懷 保育所係の窓口では、若いお母さんが涙を流し、「どんなに大変な事が解りますか」と訴えていたのが、まだ頭に浮かびづらく感じるので、原因は。

福祉事務所長 国の施策で保育料の軽減策で360万以下の所得

の家庭では、保育所入所の二人目につきましては、保育料がゼロになる事で、二人目も預けたいと言う方が増えたと分析しています。

障がい者対策は

熊懷 公共施設の視覚障がい者誘導ブロックの設置をいつするか。

市長 庁舎施設については、早急な対応が必要で29年度当初予算に誘導用ブロックの改修工事費用を計上しています。

井延川拡張、日永井堰工事は

熊懷 道の駅より上の国本、大野原間では、大雨時に冠水し、



日永井堰落水時(山北下組)

身も、確認して対応をしたいと考えています。

自動開閉のできる井堰を。

市長 詳細は今までの経緯とか朝倉農林事務所とのやりとりを私自身も、確認して対応をしたいと考えています。

聞いています。

熊懷 日永井堰は、現在板での開け閉めのために、大雨での増水時には人力で開けにくいので、

市長 河川護岸が崩壊あるいは維持管理上必要な箇所は、補修を行うと久留米県土整備事務所に

その周りより低い所に2軒あり、今排水がしずらく困っているのが、赤尾川、井延川へ流せないのか。

幼児予防接種の関わりは



うえの きょうこ
上野 恭子 議員

子育て支援施策で重要(市長)

上野 乳幼児感染症のロタウイルス予防接種は任意料金で高いが支援は。

市長 県市長会にて早急に国へ定期接種化を要望しており、周辺市町村の状況にて対応します。

上野 乳幼児がかかり罹患率が高く、市独自でも先駆け支援は。

保健課長 今強い要望がありましたが動向を見据え検討します。

国民健康保険第三者行為は

上野 国保第三者行為は、法に伴いレポート点検や調査を十分行っているか、国保制度は被保険者自身の病気やケガを担保する制度で原因をつくった第三者の分まで担保の必要はないか。

市長 厚労省より第三者行為被害に係る求償事務取組強化が求められており、点検調査は専門知識のある県国保団体連合へ求償事務委託し取組み強化中です。

上野 傷病届提出周知徹底は。市民生活課長 広報等で周知します。

市活性化のための 観光コース設置

上野 活性化は常に人の行動流を変化させる事と思うが、集客活性化のため、浮羽まるごと博物館等を組合せ仮称レインボーコースを設置し、アピールしたら。

市長 浮羽まるごと博物館と連携し、レンタサイクル等を充実させ観光コース設定やネットを初めとした観光PRに努めます。

医療的ケア児童の体制

上野 「お友達と同じ学校に行きたい」医療的ケア児の保護者の負担軽減と今後の考えは。

教育長 財政面やバックアップする体制整備も含め検討します。



(鎖状ウイルス)
ロタウイルスから
幼児の命を守るための支援を

総務産業常任委員会

◆議会の権限及び政策提案に関する調査

調査日：平成29年1月24日

当委員会における政策提案の推進を図るため、議会の権限及び実務運用を確認し、今後における委員会の具現的な取り組み方針について議論しました。

主な議論：福岡市議会が現に取
り組み、実績を公表している
「議員提案政策条例」を参考
に、うきは市議会のあり方、さ
らには今後の取り組みについて
確認しました。

所見：政務活動費の不正使用にとどまらず議員の資質など、地方議会に対する住民の目は厳しさを増しており、反面、議員になり手がないのも全国的な現実課題である現状を踏まえ、うきは市議会においても議会基本条例や議会改革など制度面だけにとらわれず、議会・議員の根幹とする二元代表制に基づき、市民の代表としての資質的な権限を、全議員が発動する責務が問われていることを認識しました。

◆農業と観光の総合戦略に関する調査

調査日：平成29年2月6日

調査先：○群馬県下仁田町役場

- 6次産業化施設
- 道の駅しもにた

うきは市派遣職員（吉弘拓生氏）が副町長として勤務する下仁田町役場を訪ね、下仁田ブランド（ネギ、こんにゃくほか）及び下仁田総合戦略について調査しました。



下仁田役場での意見交換会

総合戦略の主な内容

①生活と育児

町の人口は約8千人で、少子高齢化（高齢率43・4%）のため生活と育児、定住・移住、雇用交流を重点に取り組んでいます。特に子育て支援は、第2子の保育料無料化や金融機関と連携し、町独自の教育ローン「ネギとこんにゃく下仁田奨学金」を創設していました。

②雇用と交流

道の駅に観光、福祉、防災、移住・定住と交通の結節点でもある地の利を生かし、高速バスの乗り入れなど複合化を持たせ、小さな拠点としてリノベーションしていくとのことでありました。

③農業・鳥獣害対策

中山間地でネギ、こんにゃく畑が主体であり、果樹は少なく、キウイフルーツやリンゴを栽培しています。ブランドである「下仁田ネギ」は、高温夏場の植え替えなど栽培に長期（15カ月）を要し、旧来の栽培法を堅持するブランド農家と機械力

による量産派があるものの、ブランド農家として安定した得意先との契約で問題としてはいないようでありました。

鳥獣害については、捕獲報償金で、国庫に町費を上乗せして捕獲を促しています。



6次産業化施設見学

所見：約2時間の意見交換には執行部と議員が一堂に会し、資料、説明ともに斬新な姿勢が見て取れ、副町長の刺激・影響が職員全体に広がっていると肌で感じました。

平成29年度 総務産業常任委員会活動(調査・研究)計画

月別	活動(調査・研究)項目	概要
4	防災・避難対策に関する調査	激化する自然災害(豪雨・台風)等に対処しうる、現実的な防災体制及び避難対策(要援護者等)検証する。
5	地方創生「うきは市ルネッサンス戦略」推進に関する調査	人口減少が加速しており、戦略の3つの柱(コミュニティ・産業・地域の創造的再生)の進捗を総合的に検証する。
	財政に関する調査	うきは市財政の現状と課題を把握するため累積する公債費の償還計画等について調査・研究する。
7	都市計画に関する調査	第2次総合計画に基づく、うきは市を理想郷とする地域指定区分等によるイメージ形成及び開発行為の規制・制限等の調査・研究
8	農業者意向調査の結果に基づく「うきは農業振興政策」に関する調査	「農業者意向調査」の結果等を踏まえ、うきはは農業構造改革に向けた政策に関する調査・研究
10	林業等に関する調査	先進地における木材・竹材等の活用・普及実態を把握するとともに、環境の源である山林保全の実情を調査・研究
11	下水道接続に関する調査	事業所等の、いわゆる大口事業所等の接続推進に関する調査研究
1	鳥獣被害対策に関する調査	鳥獣被害防止特措法の改正で、狩猟者の育成・確保及びジビエ振興などが付加されたことにより、同課題を抱える自治体との連携を図り、地方創生の一助とする調査・研究
2	「地域おこし協力隊」の活動成果及び今後の活動目標等に関する調査	「地域おこし協力隊」の活動成果(実績等)を検証し、さらに今後の活動目標等に資する調査・研究



林業に関する調査



防災・避難対策に関する調査

厚生文教常任委員会

◆認知症予防及び見守り対策に関する調査

調査日…平成29年1月16日

調査先…大牟田市

うきは市の介護認定者（約1600名）に占める認知症患者の数は、約1200名と推定されています。

調査要旨…介護保険制度がスタートした時期から、認知症ケア研究会を発足させ、事業所と行政が一体となって取り組んでいる大牟田市の経過と実情について調査しました。

調査結果…大牟田市では、認知症になっても「安心して外出できる町」を目指しています。

第一は、大牟田市介護サービス事業者協議会の専門部会として認知症ケア研究会が発足し、いつでも・どこでも・誰とでも自分らしく幸福に暮らして欲しいと言う願いと、自分の施設だけ良くしても駄目との認識から始まりました。

第二は、認知症ケアコミュニティ推進事業を立ち上げ、当事者や家族、介護現場の実態から見えた問題を、地域全体の実践課題と捉

え事業化しました。

市内全世帯と介護職員を対象に、大規模な意識調査を行い、寄せられた認知症に対する不安や苦情、地域全体で支えるための意見や提案が数多く寄せられたとのことです。

第三は、認知症ケアコミュニティ推進事業の3つの視点です。

①認知症に対する理解促進として小中学校で絵本教室を開催、地域のネットワークづくり、模擬訓練を全校区で実施など、市を挙げて取り組んでいます。

②核となる人材・チームの育成・地域への配置に取り組んでいます。

「認知症コーディネーター養成研修」を行い、115名が修了。

認知症に関する多職種間、事業者間、行政や地域との連携を行い、本人や家族を中心に地域づくりを推進する役割を担っています。

③地域と共にある拠点と活かしたネットワークを目指しています。

小規模多機能型居宅介護事業所に地域交流拠点を併設し、要介護者のみが集まるだけでなく、地域住民と共に地域で生き、集う場として事業所を整備しています。

所見…大牟田市は、既に15年前から、全国に先駆け「地域認知症ケ

アコミュニティ事業」を推進してきました。

その際、介護サービス事業者協議会の事務局を行政側が担い、認知症ケア研究会との連携が重要と理解できた。

意識を高め、認知症への理解を広げる学びを重視し、共通理念と協働を作る取り組み、何よりも意欲が大切であることが理解できた。

この取り組みは、うきは市にも参考になる有意義なもので、広く市民の賛同を得ながら活動が活発化される体制づくりを強く行政に望みたいと思います。

◆放課後児童健全育成事業（児童保育）に関する調査

調査日…平成29年2月9日

調査要旨…平成27年4月新条例後、実行状況の聞き取り調査を行いました。

調査結果…市内9カ所の学童保育所に、長期休業利用者を含め、339名が入所し、平成28年度運営委託料は、4248万3500円補助され、国、県、市が各3分の1負担しています。

条例は、最低基準が示され、専用区画の面積、有資格の支援員を置くこと、資格要件の規定、算定児童数も改められました。

所見…うきは市の学童保育事業の運営は、保護者会（一部社会福祉法人）に委託していますが、社会的責任が増大し重責を負っています。

公的補助を受け、保育や資金管理、支援員の雇用や労務管理など解決すべき課題が多く存在し、事業責任者の自治体の責任が問われ、主体的で計画的な支援に取り組むよう求め、調査を継続するとなりました。



大牟田市役所での調査

平成29年度 厚生文教常任委員会活動(調査・研究)計画

月別	活動(調査・研究)項目	概要
4	子どもの貧困対策に関する調査結果の検証について	うきは市の調査結果に基づく、課題を検証し、今後の施策について認識を深める。(子ども食堂、育児放棄、虐待、子育て支援、居場所作り等)
5	生涯学習センター設計監理に関する調査	基本設計、音響設備、市民要望など設計前段階で考えや状況を伺う。
	ルネッサンス戦略の推進に関する調査(総務産業委員会との合同調査)	戦略の3つの柱(コミュニティ・産業・地域の創造的再生)の推進について総合的に検証する。
7	うきはアリーナの現状と課題、運動を通じた健康づくりの取り組みに関する調査	事前学習でアリーナの利用状況と利用者の健康状況の検証確認と近隣で健康づくりに取組む自治体を調査する
	都市計画に関する調査(総務産業委員会との合同調査)	第2次総合計画に基づく
8	古墳調査・重要文化的景観調査、ポサータ指定管理施設の現状等	史跡・景観調査の進捗状況と指定管理事業の検証確認
10	(視察案:岡山県奈義町)出生率2.81まちづくりの取り組みに関する調査	平成24年子育て応援宣言を行い、出生率1.88を平成26年2.81に変えた人口6千人の山間地の取り組みについて学ぶ。
11	特定健診事業の受診率向上とデータヘルス計画の進捗状況についての調査	うきは市民の健康実態と生活習慣病対策、健康増進、重篤化予防の計画実施状況の把握と検証を行う。
1	国保事業の広域化に係る制度変更についての学習調査	平成30年度から賦課業務が福岡県に代わり保険者はうきは市になり何がかわるのか検証確認する。
2	(視察案:遊林愛児園、他)幼保連携型認定こども園又は民間保育所の調査	保育認定制度の学習及び待機児童削減、保育士処遇改善、保育士確保等取り組みの実例に学ぶ、更に幼保連携と民営化方針の課題を調査する。



健康づくりに活用するうきはアリーナ



整備計画の古墳群

うきは市の町並みの 花シリーズ「春」



この花のお名前はお分かりですか？



傍聴へどうぞ

6月議会は6月9日(金)開会予定

一般質問は6月12日(月)、13日(火)の2日間行われる予定です。

*インターネットでの配信を、ライブ中継、録画放送で行っています。

QRコードからでもアクセスできます。



編集後記



この「議会だより」を皆様のお手元にお届けする頃には、新学期も始まり鯉のぼりが青空高く泳いでいる頃だと思います。

昨年6月に広報広聴委員会の構成委員が変わり、早くも1年が経とうとしています。

議会の活動をより身近に感じ、知っていたくためにも、まずは読んでいただける広報づくりを目指して、今年1月には先進地の視察・研修を行いました。

今号からは、一般質問掲載頁に「QRコード」を入れるなど、改善に取り組んでおります。今後もさらに一層努力して参りますので、温かいご理解とご協力をお願いいたします。

(熊懐)

発行責任者

議長 櫛川 正男

広報広聴委員会

委員長 藤田 光彦
副委員長 中野 義信
委員 佐藤 湛陽
熊懐 和明
岩淵 英一

議会事務局

TEL 75-4990
FAX 75-3342